

議会だより

9月定例会 No.9
平成19年11月1日



ページ

富来地域でコミュニティバス・・・2
試験運行開始

耐震改修計画策定の取組みは・・・6
(一般質問)

全校生徒の思いを一つに・・・12
(志賀中体育祭)



秋晴れの空の下で運動会 (土田保育園)

10月1日から 富来地域で 9月定例会 コミュニティバス 試験運行 開始



10月1日の出発式では、富来活性化センター前でコミュニティバスの運転手に町職員から花束が贈られました。今後、身近な交通機関として多くの人に利用されることを期待します。

9月定例会では、コミュニティバス運行に関する条例の制定や、土田小学校耐震補強工事の事業費を計上した平成19年度一般会計補正予算など議案15件、認定11件を審議し、継続審査とした平成18年度の各会計決算11件の認定案件を除く案件をそれぞれ全会一致で可決しました。

一般質問には2人が町政全般にわたり質問しました。



児童の安全のため 土田小で耐震補強工事



能登半島地震で大きな被害があった土田小学校。児童の安全確保のため耐震補強工事に着手する。

◇一般会計

平成19年度予算に、3億1千64万円を追加し、予算総額を169億3千82万円としました。

土田小学校の耐震補強工事

耐震診断の結果を踏まえ、土田小学校耐震補強工事のため、小学校施設整備事業費に1億3千866万円を計上。

コミュニティバス 運行条例を制定

10月1日から富来地域にコミュニティバスを運行するにあたり、適正な運行管理を期するため必要な事項を定めた条例を制定。



妊婦無料検診 5回に拡大

今まで妊婦検診が2回無料だったものを5回に拡大するもので、妊娠出産に伴う費用を少しでも軽減して今後の若い夫婦世帯への出産意欲の増加を期待するもの。
母子保健推進事業費を251万円増額。

町営土地改良事業 施行認可申請

平成20年度から22年度にかけて大西地区の基盤整備促進事業として農業用排水施設延長730mの改修を行うもの。

道路河川災害復旧

大雨等で災害のあった土田地区の町道保育所線、鶴野屋中平地区の災害復旧費1千253万円を計上。
6月22日に発生した能登西方沖地震の赤住、梨谷小山、地頭町地内の災害復旧費2千125万円を計上。

みんなの声を国政に

議員発議による意見書

◇道路整備促進に関する意見書

■提出者 富澤軒康議員ほか5名

災害に強い道路が必要 道路財源を確保せよ

(意見書要旨)

道路は、国民生活や活力ある経済・社会活動を支える基礎的の社会資本であるが、能登半島地震では、災害に強い道路の必要性が一層浮き彫りとなった。

道路整備に必要な安定的な財源を確保し、遅れている地方の道路整備を計画的にかつ着実に推進するよう強く要望する。



提出先 衆参両議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、国土交通大臣、内閣官房長官、石川県選出国会議員



富来地域で試験運行を開始したコミュニティバス。雨、風をよけられる利用しやすい停留所が望まれる。

総務

委員長	越後 敏明
副委員長	松浦 恒義
委員	田中 正文
〃	寺岡真貴子
〃	櫻井 俊一
〃	山本 辰榮

議会の3つの常任委員会では、付託された議案等の審査や所管する事項の諸問題について調査を行っています。主な審議内容等を報告します。

コミュニティバスの要望・意見等を受ける体制は

問 富来地域のコミュニティバスの試験運行について、住民が実際に利用したときの要望、意見等を受ける体制を考えているのか。

答 来年3月までは試行期間であり、可能なものについては対応したい。

問 停留所がかなりあるが、周辺に雨よけ、風よけはあるのか。無ければ対応は考えているのか。

答 雨よけ等無いものがあるが、精一杯民家に近いところを選んでいく。今後、検討したい。

問 賦課徴収費の土地鑑定委託業務の委託はどういったものか。

答 固定資産税の評価替えを平成21年度に予定しており、石川県不動産鑑定士協会の鑑定士3名が209箇所の評価の見直しをする。

土地の形態、道路、土地改良等の変化によるその時点の正しい評価額を適正に把握する。

教育民生

委員長	橘 照茂
副委員長	戸坂忠寸計
委員	下池外巳造
〃	須磨 隆正
〃	林 一夫
〃	稲村 幸雄

富来病院の納品管理体制は



町立富来病院

するため、不正は起こり得ない状況である。

問 奨学金に滞納があると聞か、どのくらい返済されていないものがあるのか。

答 現実に大きく滞っている方が3、4人いる。継続して督促し、少しでも納付してもらっている。連帯保証人にも督促の通知はしている。

望 保証人をつけて貸すものであり、きちんとした対応を願いたい。

問 高校再編問題で、高浜・富来高校の名前が上がっているが。

答 県は志賀町には高校は必要であり、どちらに統合するか町で協議をしてほしいとのことである。

望 円満に行ってもらいたい。

答 県はどちらに統合しても3クラス維持できない。いけいけと言っている。そうなるよう協議しながらいきたい。

産業建設

委員 長 富澤 軒康
副委員 長 南 政夫
委員 小田 芳治
// 辻 武美
// 久木 拓栄
// 木村 正男

漁業振興事業の助成金の内容は

問 漁業振興事業の助成金の内容は。

答 漁協各支所で振興事業を行うため、原子力発電所の補償金を町で積み立ててある。事業を行う際にそれを取り崩し交付するものである。今回は漁協各支所の地震の災害復旧等の負担金、所管する船だまりの工事等に充てるものである。

問 閉館となった富来女性センターは建物の残債はないのか。

答 昭和59年に建設され、既に22年経過している。3月25日の地震の際、使用不可能となったが、補助金で建設したため勝手に壊したりできないため、県と協議して国から許可をもらうよう検討している。残債は無い。



漁協各支所の災害復旧、工事等に充てられる漁業振興事業助成金。(写真は高浜漁港)

第2回(10月12日)臨時会

第2回臨時会では、郵政民営化法等の施行に伴う関係条例改正の報告1件、工事請負契約の締結、財産の取得の議案5件と教育委員の同意1件が審議され、いずれも全会一致で可決しました。

工事請負契約の締結

公共下水道事業富来浄化センター管理棟建築工事

1億3千650万円
寺井建設(株)

公共下水道事業富来浄化センター機械設備工事

3億2千876万円
共和化工(株)北陸営業所

公共下水道事業富来浄化センター電気設備工事

1億7千759万円
荏原商事(株)金沢支店

町居地区管路災害復旧工事

5千72万円
石田工業(株)

財産の取得

情報系端末機器更新事業
(パソコン100台他)

993万円
(株)石川コンピュータ・センター

教育委員に

泉 総一郎氏

任期満了となる教育委員に泉 総一郎氏(矢駄)を選任することに同意しました。

(全員賛成)



泉 総一郎氏

耐震改修促進計画策定の取組みは 今年度内に策定したい



寺岡 真貴子 議員

寺岡 耐震改修促進計画策定の取組みは。また、耐震改修設計工事に対する補助制度を設け、耐震化を促進すべきではないか。

町長 今年度内に「志賀町建築物耐震改修促進計画」を策定したい。

当計画策定によって、建物所有者は国・県・町による耐震化促進の支援を受けることが可能となる。当制度の活用によって、安全で安心に暮らせる居住空間を整備したい。

寺岡 公共施設や緊急避難所の耐震化の状況を問う。また、民間所有の建物であっても、人が集まる施設、病院・福祉施設、大型商業施設、宿泊施設



地震で大きな被害があり閉鎖される富来女性センター。耐震化は計画的且つ実践的に実施する必要がある。

等の耐震化の状況を把握し、適切に指導・助言すべきではないか。

町長 公共施設、民間施設を問わず多くの人が集まる施設の安全確保のため、耐震改修計画を策定する中で、状況等を含めた調査をする。調査を通じて今後の耐震診断等に活用できる資料収集を実施し、耐震化は、計画的且つ実践的に実施していく必要があると考えている。

空き家の実態 データベース化を

今後検討したい

寺岡 空き家の実態を把握し、二次利用可能なデータベース化すべきではないか。

町長 所有者の希望によって登録する、また、所有者にお願いして登録するという方法は可能だと考える。先進事例等を参考にしながら、今後検討したい。

寺岡 震災被災後の修復の進まない空き家に対して、二次被害が出ないような対応・対策を講じるべきではないか。

町長 能登半島地震で「隣の空き家が倒壊しそうだ」と数件の相談が寄せられた。その建物の所有者に連絡をとり、家屋の状況を説明し、解体する場合の行政からの支援内容について説明をしている。

建物の所有者が何世代にも及んで遠縁の方が所有または管理している等のケースでは、区長や地域の方と協議をしながら対応している。

寺岡 県の古民家再生生活プロジェクトに本町も参画すべきでないか。

町長 耐震改修促進計画策定時に現地調査等を行い、該当家屋があれば、町古民家再生ホームページを立ち上げ、UIターンの希望者等に広く情報公開をし便宜を図りたい。

寺岡 各地区組織、民生委員・消防団など、地域の協力を得ながら情報を集め、空き家や要援護者の地図、リストを全地域で一体的に整備してはどうか。

町長 地域の協力と所有者の了解を得たうえで作成に努めたい。要援護者の地図、リストについては、社会福祉協議会で「地域見守りマップ」が整備されている。



越後 敏明 議員

指名停止業者の救済策は 諸事勘案しながら検討

越後 談合は違法行為であり、言語道断と言わざるを得ないが、指名停止処分を受けた業者には、約130名の従業員と家族があり、長期の指名停止処分は業者の死活問題として重くのしかかっている。活力あるまちづくりを目指す行政として、処分の期間短縮など、何か救済策が必要かと思うが町長の考えは。

町長 従業員には、大変苦勞をかけていると思うが、それを以って直ちに指名停止の期間を短縮することはできないと考える。ただ、能登半島地震による工事件数の大幅な増、地方にとっては未だに低迷する雇用・景気問題、これらの業者はすでに大きな社会的制裁を受けているなど、町としては、いろいろ諸事勘案しながら検討したい。

原発運転再開の判断は 町民の安全・安心を第一に

越後 原子力発電所の再開に向け、再発防止計画は十分満足のできるものか。運転再開の判断はどのようにするのか。

町長 再発防止対策検証委員会で「隠さない企業風土づくり」と「安全文化の構築」について、厳正に評価、検証し、「再発防止策は充分に有効」と中間報告した。着実に実施、定着させることが町民の安心感の醸成につながると思う。

北陸電力から運転再開の申し入れが無い今の段階での判断は差し控えたが、今後、国及び県の評価、意見を参考にして、議会の皆様とも協議しながら町民の安全・安心を第一に考えて対応していきたい。



第2回再発防止対策検証委員会（7月24日、志賀町にて）

越後 運転停止による今年度財政の影響は。

町長 税収面で見ると、法人町民税の影響が考えられる。法人町民税は前年決算により算出されるため、今年度は前年度と変わらないが、来年度はその影響を受けることが予想される。

発電量で大きなウェイトを占める志賀原子力発電所の停止が、北陸電力全体の利益に影響することは予想が付き、額の予測はできないが、法人町民税の減収は避けられないと考えている。

能登半島地震災害復興対策特別委員会

中越大地震の復旧状況・復興計画を確認

新潟県小千谷市

8月27日に新潟県小千谷市役所を訪れ、中越大地震における災害復旧、住民支援状況等について確認した。

平成16年10月23日、午後5時56分に発生した新潟県中越大地震(震度7)により、小千谷市は全域に大きな被害を受けた。



小千谷市の復旧・復興の状況を確認する委員。今後、当町の復旧・復興に役立てたい。

被災状況は、死亡者19人、負傷者785人、家屋被害は全壊622棟、大規模半壊370棟、半壊2千382棟、一部損壊7千518棟で無被害はわずか7棟にすぎない。全壊家屋の91%が昭和56年の建築基準法以前の建物である。

死亡者は今年8月に関連死一人が認定されている。認定基準は非常に難しいことだった。

しいとのことだった。

市の復旧事業はかなり進んでおり、震災前の顔を取り戻しつつあるが、2年では終了せず、19年度にも繰り越しされており、被害の大きさを感じた。

防災計画の中では避難所は64箇所の指定であるが、災害時139箇所の避難所が確認されている。半数以上はコミュニティによるものであり、例として野菜栽培のビニールハウス活用の避難所が挙げられた。

また、生活再建支援・住宅応急修理制度などの国・県の制度の状況等を確認した。

小千谷市では市民の意見を聞いて、高齢者が生活できるように災害公営住宅、集団移転促進を採用した。

策定中の防災計画のうち、地震に関しては避難対策を含め、全面的な見直しを県と協議中であるとのことだった。

高レベル放射性廃棄物対策 地層科学研究の現状を確認

議会では8月28日、日本原子力研究開発機構が高レベル放射性廃棄物の地層処分研究開発の基盤として、地表から地下約1千メートル程度までの深地層の科学的研究(地層科学研究)を行う目的で岐阜県瑞浪市に設置した研究施設である瑞浪超深地層研究所を視察した。

施設、研究内容等の説明を受けた後、世界でも例の少ない1千メートル



排水処理設備の状況を確認する議員。



地下100mの水平坑道で説明を聞く議員。

級の立坑の掘削設備や付帯設備である槽や巻き上げ機、スカフォード、給排気設備、排水処理設備等を実際に見ることができた。

原発立地町の議会として、高レベル放射性廃棄物対策は身近な問題であり、今回の視察では、地層科学研究の内容、現状等を確認できたことは大変有意義であった。

議会広報特別委員会

広報委員会の重要な役割を再認識



洞爺湖議会で広報委員会の状況、議会だよりについて説明を受ける委員ら。

8月2日、北海道洞爺湖町において、これまで特別委員会であった広報委員会を今年5月の改選後、常任委員会に格上げした経緯、目的等について、また「洞爺湖町議会だより」の編集方針について研修を行った。

今年5月の改選前までは特別委員会として設置されていた。今までは一議員が所属できる常任委員会は一つと決められていたが、地方自治法の改正により、一議員が複数の常任委員を兼務することが可能になった。条例により委員数は8名となっており、任期は2年間である。

洞爺湖町議会の広報委員会については、設置当初より常時設置されていた経緯から、今期以降は常任委員会としてスタートすることになった。特別委員会と常任委員会との違いについては、委員の意識が相当変わった。今までもずっと継続しているのに、常任委員会ではなかったことのおかしかったことであった。

広報委員会では議会ホームページも担当している。委員会の中から、3名が分担。当初はパソコンにそれほど詳しくなかったらしいが、事務局に教えてもらいながらも、今では更新作業は委員が担当している。インターネットは誰もがアクセスできるという状況には未だないないが、議会だよりだけで伝えられないことや、情報量が膨大なときや掲載を急ぐときには有効である。同じく議会広報を担当する委員として、大きな



励みになり、役割の大きさを実感したところである。

今回、洞爺湖町議会を視察し、広報委員会が町民とのパイプ役として重要な役割を果たすものの認識で、議会をあげて広報づくりに取り組む姿勢が感じられた。

今回の研修視察を通じ、町民の立場に立って、読みやすく親しみやすい議会広報を目指すことを委員一同再確認した。

救命の現場に居合わせた時のために

羽咋郡町議会議長会研修会が7月24日、宝達志水町アステラスで開催され、志賀、宝達志水両町の議員が出席し、除細動器（AED）を使った救命講習を行いました。

参加した議員らは、消防職員から心肺蘇生法の重要性、説明を受けた後、実際に除細動器を使って基本的な心肺蘇生法を学びました。



実際にAEDを使用して心肺蘇生法を学ぶ議員。

議会三常任委員会合同視察

(10月14日～17日、岩手県矢巾町ほか)

視察レポート

議会の3つの常任委員会では、それぞれの付託目的に合った視察研修を合同で行ってまいりましたのでそのレポート結果を報告いたします。

公立保育園民営化

岩手県矢巾町

今後の当町の行財政改革、保育園運営等の参考にするため、公立保育園民営化に至った経緯とその取り組みについて確認した。

矢巾町は、行政改革の一環で町内4園あった保

育園を17、18、19年度に各1園ずつ民営化した。

この町は隣接する盛岡市のベッドタウンとして近年人口が増加している。それに伴い、入所児童、待機児童が増加した。即応性の高い保育ニーズへの対応、効率的保育園の運営、三位一体改革による国庫負担金の減額



矢巾町役場で公立保育園民営化の経緯について確認する議員

による公立保育園の影響等検討した結果、民営化のほうに有効とした。

民営化には、公設民営化と民設民営化の2通りがあるが、民設民営化とし、建物は無償譲渡、土地は無償貸借である。

少子化が進む当町とは状況の違いはあるが、議員からはたくさんの方の質問があり、今後の保育園再編整備、保育サービスの充実のため、大変有意義な研修であった。

廃校利用及びグリーン・ツーリズムの取組み

宮城県南三陸町 さんさん館

南三陸町では、豊かな

自然環境や多彩な地域資源を活かせる農村を、憩いと交流の場として位置づけてグリーン・ツーリズムを推進しており、その拠点施設として廃校となった小学校の校舎を活用して「グリーン・ツー



空き校舎対策、グリーン・ツーリズムの取組みについて視察した「校舎の宿 さんさん館」

リズム体験（校舎の宿）さんさん館」を整備した。廃校利用のモデル的な取組としても注目されており、県内外からの視察が数多く来ている。

この施設は、地域の農家を中心となって結成した旧林際小学校運営事業組合が、町から建物の払下げを受け、昭和29年に建築された木造2階建の校舎を宿泊交流施設に再生して運営している。

農林漁業体験により地域の雇用機会の増加、農産物の販売による農家所得の向上に寄与している。

説明を受けた後、施設を見学したが、宿泊する部屋はユニットバス付きの洋室、少し大きめの和室があり、廊下や手洗い場などは当時のままで、木造校舎で学生時代を過ごした人には懐かしいと感じるだろう。

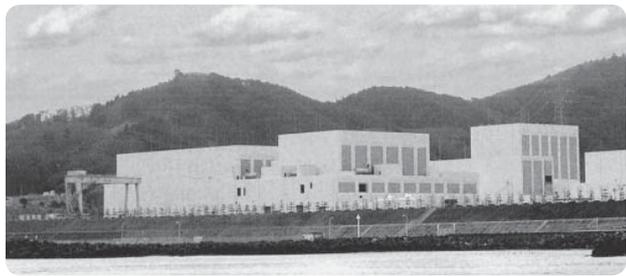


当時の教室を使用した研修室で説明を受ける議員ら。

今回の視察では、昼食を食べる機会があったが、地域食材を使ったポリウム満点の料理は、都会からきた日帰りの来訪者や宿泊客には大変喜ばれるであろう。

行政ではなく、地域住民の一体的な連携による運営は、地域活性化に役立っており、今後の当町での空き校舎対策、グリーン・ツーリズムの取組みに大いに参考になった。

女川原子力発電所



女川原子力発電所

平成19年新潟県中越沖地震を踏まえた対応については、初期消火体制として必要要員10名の確保、小型陸上無線機の配備、化学消防車及び消防ポンプ自動車（水タンク付）を追加配備する等の説明を受けた。

概要説明を受け構内を見学し、発電所3号機のタービン建屋、中央制御室を見学した。

議員の一言コーナー

高校存続に思う

東北電力女川原子力発電所1、2、3号機はいずれも志賀原子力発電所と同じ沸騰水型軽水炉（BWR）で、出力は1号機が52・4万キロワット、2、3号機はそれぞれ82・5万キロワットである。

高校再編の最終提言が9月上旬に報告された。その結果、羽咋郡市では志賀町の両高校のみが統合の対象となってしまった。

過疎化、少子化が進んだ地域で学校の統廃合は避けて通れない問題となってしまう。

こういう中で昨年度、



女川原子力発電所の設備状況等を確認する委員

傍聴におこしく下さい

議会傍聴は、議会だよりでは伝えきれない議会の様子を見聞きできます。傍聴の際は、議会事務局で住所・氏名などを記入します。団体で希望される場合は事務局までご連絡ください。

本町中学校卒業生の約6割の生徒が町外の高校に進学しており、このことが一層統合に拍車をかけているようにも思える。

これが現在の志賀町の現状であるがゆえ、今後町内の中学生が地元高校志向とするためにどうすればいいのか、地域のエゴ等を捨て、考えていかなければならないのではなからうか。

県教委は統合には町の

考えも参考にすると聞くが、既存のどちらを存続させるか、新規の校舎を考えるかいずれかの選択肢であろう。

今この難選択するうえにおいて、我々町民は二度と再編問題に浮上しない高校を真剣に考えて、子供達のために結果を作っていかなければならないときである。

（戸坂 忠寸計）

第18回 富来を描く美術展「鳴瀬賞の作者」に聞く！



題名「放牧場秋晴れ」



出口 義美 氏 (志賀町小室)

描き始めた頃から好天に恵まれ、天候に感謝しています。しばらく迷いの心に沈んでいた未熟な私ですが、これを機に初心に帰り励んでみようかと思っています。

芸術文化の振興を願い、志賀町の美しい自然や生活、産業や夢などを描いていただく公募展を毎年開催しています。昨年11月には第18回の審査が行われ、次の方々が鳴瀬賞に選ばれたので、作者の感想を交え、ご紹介させていただきます。

全校生徒の思いを一つに

新志賀中学校で最初の体育祭



志賀中前期生徒会長
前田 世界 君

志賀中最初の体育祭に寄せられる期待はとても大きいものでした。

夏休み前から生徒会、専門委員長、各ブロックの団長を中心に準備をしてきました。

まだ運動場のない志賀中にとってはマイナスからのスタートだったとも言えます。でも、この学校にも無い最高の体育祭にすること、僕たちのパワーをフルに発揮するものにしたという生徒全員の願い、そのすべてが当日大きな一つのエネルギーになりました。

旧の2つの中学校に流れる伝統を受け継ぎ、新志賀中の礎になるものにするのが初代生徒会長執行部の役割だっただけにプレッシャーがありました。競技・演技に生徒全員で熱く取り組めたことが本当うれしかったです。

各団対抗の応援合戦。生徒が自ら考え、まとめ上げて見事な演技を披露しました。



各団一丸となって力を出し切った綱引き。

暑かった今年の夏でも、それ以上に今年の体育祭は熱く燃えました。体育祭を通して生まれた「大きな力」をこれからの学校生活に活かしていきたいと思えます。準備、応援をしてくださった保護者やたくさんの方々に、本当にありがとうございます。

議会広報特別委員会

委員長	橘 照茂
副委員長	田中 正文
	越後 敏明
	富澤 軒康
	櫻井 俊一
	戸坂忠寸計